

第72号議案

令和2年度蒲郡市下水道事業会計決算の認定について

令和2年度蒲郡市下水道事業会計決算を、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により認定に付する。

令和3年9月3日提出

蒲郡市長 鈴木 寿 明

令和 2 年 度 蒲 郡 市

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 下水道事業収益	2,455,800,000	0	0
第1項 営業収益	1,297,340,000	0	0
第2項 営業外収益	1,143,312,000	0	0
第3項 特別利益	15,148,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額
第1款 下水道事業費用	2,409,300,000	0	0	0	0
第1項 営業費用	2,262,645,000	0	0	△ 2,399,000	0
第2項 営業外費用	136,635,000	0	0	△ 1,698,000	0
第3項 特別損失	20,000	0	0	4,097,000	0
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0

下水道事業決算報告書

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額			
合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
2,455,800,000	2,431,175,196	△ 24,624,804	
1,297,340,000	1,234,994,229	△ 62,345,771	(うち、仮受消費税等 79,366,611円)
1,143,312,000	1,179,436,256	36,124,256	(うち、仮受消費税等 18,262円)
15,148,000	16,744,711	1,596,711	(うち、仮受消費税等 1,367,961円)

※仮受消費税等は、仮受消費税及び地方消費税

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額						
小計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合計	決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	備考
2,409,300,000	0	2,409,300,000	2,205,264,665	0	204,035,335	
2,260,246,000	0	2,260,246,000	2,095,762,395	0	164,483,605	(うち、仮払消費税等 52,505,242円)
134,937,000	0	134,937,000	105,396,356	0	29,540,644	
4,117,000	0	4,117,000	4,105,914	0	11,086	(うち、仮払消費税等 183,276円)
10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

※仮払消費税等は、仮払消費税及び地方消費税

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
第1款 資本的収入	1,581,500,000	24,392,000	1,605,892,000	497,043,150
第1項 企業債	1,033,800,000	11,300,000	1,045,100,000	315,300,000
第2項 負担金 及び分担金	72,843,000	1,092,000	73,935,000	0
第3項 固定資産 売却代金	42,000	0	42,000	0
第4項 補助金	415,815,000	12,000,000	427,815,000	181,743,150
第5項 他会計 出資	59,000,000	0	59,000,000	0

支 出

区 分	予 算				地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通 過 繰 越 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計		
第1款 資本的支出	2,343,900,000	26,000,000	0	2,369,900,000	526,080,000	0
第1項 建設改良費	1,713,037,000	26,000,000	△ 1,822,000	1,737,215,000	526,080,000	0
第2項 企業債 償還金	630,863,000	0	0	630,863,000	0	0
第3項 返還金	0	0	1,822,000	1,822,000	0	0

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額814,926,966円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,511,740円、過年度分損益勘定留保資金527,865,857円、当年度分損益勘定留保資金218,549,369円で補てんした。

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額					
0	2,102,935,150		1,175,704,616	△ 927,230,534	
0	1,360,400,000		673,500,000	△ 686,900,000	
0	73,935,000		53,506,717	△ 20,428,283	(うち、仮受消費税等 1,408,738円)
0	42,000		0	△ 42,000	
0	609,558,150		419,697,899	△ 189,860,251	
0	59,000,000		29,000,000	△ 30,000,000	

※仮受消費税等は、仮受消費税及び地方消費税

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
2,895,980,000	1,990,631,582	656,841,000	0	656,841,000	248,507,418		
2,263,295,000	1,357,948,085	656,841,000	0	656,841,000	248,505,915	(うち、仮払消費税等 111,521,223円)	
630,863,000	630,862,127	0	0	0	873		
1,822,000	1,821,370	0	0	0	630		

※仮払消費税等は、仮払消費税及び地方消費税

令和2年度蒲郡市下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	759,543,195		
	(2) 他会計負担金	361,300,000		
	(3) 幸田町下水道 維持管理費負担金	34,608,323		
	(4) その他営業収益	<u>176,100</u>	1,155,627,618	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	128,562,738		
	(2) 処理場費	316,202,693		
	(3) ポンプ場費	36,253,956		
	(4) 流域下水道費	35,803,066		
	(5) 総係費	78,317,544		
	(6) 減価償却費	1,430,082,337		
	(7) 資産減耗費	17,810,019		
	(8) その他営業費用	<u>224,800</u>	<u>2,043,257,153</u>	
	営業損失			887,629,535
3	営業外収益			
	(1) 受取利息 及び配当金	4,054		
	(2) 他会計補助金	359,700,000		
	(3) 長期前受金戻入	778,902,179		
	(4) 雑収益	<u>444,005</u>	1,139,050,238	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	105,396,356		
	(2) 雑支出	<u>79,668</u>	<u>105,476,024</u>	<u>1,033,574,214</u>
	経常利益			145,944,679

5	特 別 利 益			
	(1) 過年度損益修正益	13,899,255		
	(2) その他特別利益	<u>1,697,138</u>	15,596,393	
6	特 別 損 失			
	(1) 過年度損益修正損	2,225,500		
	(2) その他特別損失	<u>1,697,138</u>	<u>3,922,638</u>	<u>11,673,755</u>
	当 年 度 純 利 益			157,618,434
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>200,938,973</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>43,320,539</u></u>

令和 2 年 度 蒲 郡 市

(令和 2 年 4 月 1 日 から)

		剰	
		資 本 剰 余	
		受贈財産 評 価 額	他会計補助金
前 年 度 末 残 高	6,005,026,510	941,842,471	295,301,824
前 年 度 処 分 額	0	0	0
議会の議決による処分量	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0
処 理 後 残 高	6,005,026,510	941,842,471	295,301,824
当 年 度 変 動 額	29,000,000	0	0
出 資 金 の 受 入	29,000,000	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0
当 年 度 末 残 高	6,034,026,510	941,842,471	295,301,824

下水道事業欠損金計算書

令和3年3月31日まで)

(単位：円)

余 金		金		資本合計
金	利益剰余金			
資本剰余 金 合 計	未処理欠損金	利益剰余金合計		
1,237,144,295	△ 200,938,973	△ 200,938,973		7,041,231,832
0	0	0		0
0	0	0		0
0	0	0		0
1,237,144,295	(繰越欠損金) △ 200,938,973	△ 200,938,973		7,041,231,832
0	157,618,434	157,618,434		186,618,434
0	0	0		29,000,000
0	157,618,434	157,618,434		157,618,434
1,237,144,295	(当年度未処理欠損金) △ 43,320,539	△ 43,320,539		7,227,850,266

令和2年度蒲郡市下水道事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
当 年 度 末 残 高	6,034,026,510	1,237,144,295	△ 43,320,539
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	6,034,026,510	1,237,144,295	(繰越欠損金) △ 43,320,539

令和2年度蒲郡市下水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地	1,456,556,837	
	ロ 建物	210,031,378	
	減価償却累計額	<u>△ 52,038,827</u>	157,992,551
	ハ 構築物	27,056,622,202	
	減価償却累計額	<u>△ 2,472,552,060</u>	24,584,070,142
	ニ 機械及び装置	920,832,156	
	減価償却累計額	<u>△ 298,028,904</u>	622,803,252
	ホ 車両及び運搬具	907,529	
	減価償却累計額	<u>△ 89,914</u>	817,615
	ヘ 工具器具及び備品	1,062,215	
	減価償却累計額	<u>△ 889,404</u>	172,811
	ト 建設仮勘定	<u>374,770,941</u>	
	有形固定資産合計		27,197,184,149
(2)	無形固定資産		
	イ 地上権	74,146,611	
	ロ 施設利用権	<u>165,761,952</u>	
	無形固定資産合計		239,908,563
(3)	投資その他の資産		
	イ 出資金	86,000	
	ロ その他投資	<u>8,400</u>	
	投資その他の資産合計		<u>94,400</u>
	固定資産合計		27,437,187,112
2	流動資産		
(1)	現金預金		495,088,857
(2)	未収金	255,147,610	
	貸倒引当金	<u>△ 1,346,631</u>	253,800,979
(3)	その他流動資産		<u>20,000,000</u>
	流動資産合計		<u>768,889,836</u>
	資産合計		<u><u>28,206,076,948</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,832,113,460</u>	
	企 業 債 合 計		6,832,113,460
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	<u>9,257,434</u>	
	引 当 金 合 計		<u>9,257,434</u>
	固 定 負 債 合 計		6,841,370,894
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>635,472,483</u>	
	企 業 債 合 計		635,472,483
	(2) 未 払 金		334,512,574
	(3) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	8,198,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,479,000</u>	
	引 当 金 合 計		9,677,000
	(4) その他流動負債	<u>20,326,282</u>	
	流 動 負 債 合 計		999,988,339
5	繰 延 収 益		
	長期前受金	14,680,336,069	
	収益化累計額	<u>△ 1,543,468,620</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>13,136,867,449</u>
	負 債 合 計		<u><u>20,978,226,682</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		6,034,026,510
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	941,842,471	
	ロ 他会計補助金	<u>295,301,824</u>	
	資本剰余金合計		1,237,144,295
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>43,320,539</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 43,320,539</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,193,823,756</u>
	資 本 合 計		<u>7,227,850,266</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>28,206,076,948</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	38～50年
構築物	50年
機械及び装置	10～30年
車両及び運搬具	4年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する取り決め」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、6月の期末・勤勉手当支給のため、賞与引当金8,012,000円を取り崩した。また、これに係る法定福利費の支払のため、法定福利費引当金1,503,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失を処理したため、貸倒引当金653,369円を取り崩した。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,454,144,000円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。